

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 27 年 5 月 22 日現在

機関番号：11101

研究種目：基盤研究(A)

研究期間：2012～2014

課題番号：24243056

研究課題名(和文)北リアスにおけるQOLを重視した災害復興政策研究 - 社会・経済・法的アプローチ

研究課題名(英文) Research for the Reconstruction Plan that considers QOL from the Great East Japan Earthquake Using Social Sciences

研究代表者

李 永俊 (LEE, Young-Jun)

弘前大学・人文学部・教授

研究者番号：10361007

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 33,700,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は、東日本大震災の発生直後から、津波で壊滅的な被害を受けた北リアス地域の被災住民支援活動に関与し、現地でボランティアとして協働してきた社会科学系研究者が、支援・交流の経験と専門分野の知見を活かした震災復興策を、地域住民とともに構想することを目的として研究活動を行ってきた。研究成果としては、震災直後からの被災者の記憶を一冊の本にまとめ記録として残した。その他、住民アンケート調査から復旧復興期における課題や復興感の決定要因なども明らかにした。また、地域資源の再評価とその可能性を一冊の本にまとめた。そして、震災直後から今日まで、学生や市民による支援・交流活動を定期的に実施してきた。

研究成果の概要(英文)：The purpose of this research project is to clarify the role of external volunteers to recover the relationships of local residents and the main factors to recover the resident's sense in disaster area.

The Great East Japan Earthquake is considered as a wide area disaster. It needed a support not only from the South but also from the North. The Hirosaki city which our University is standing is located in the north of the stricken area. Universities have students and special knowledges. During our volunteer activities, we have heard lot of voices of the local survivors. They wanted to record the old memories. They were willing to know more about others' states and really wanted to be delivered their voices to the local government. Because of this, we did a research process to support volunteers' activity. The research is including life history interview, the survey of resident's sentiment, current situation, and the discovery of the regional resources and advantages.

研究分野：労働経済学

キーワード：災害 復興 QOL 地域社会

1. 研究開始当初の背景

2011年3月11日の東日本大震災によって、研究対象としていた北リアス地域は津波で壊滅的な被害を受け、多くの住民の皆さんが避難所や仮設住宅などで不自由な生活を強いられていた。研究代表者を含む研究分担者の多くは、震災直後から弘前大学ボランティアセンターの設立に関与し、弘前市民と大学生、そして地域の行政が協働で運行したボランティアバスで、被災地域での支援・交流活動を実施してきた。

2. 研究の目的

本研究の目的は、東日本大震災の発生直後から、津波で壊滅的被害を受けた北リアス地域の被災住民支援活動に関与し、現地でボランティアとして協働してきた社会科学系研究者が、支援・交流の経験と専門分野の知見を活かした震災復興策を、地域住民とともに構想することにある。北リアス地域を対象に、被災者との交流を通じて得られた知見をもとに、研究代表者の専門である労働経済学と、研究分担者の専攻する社会心理学、社会学、経済学、法学の知見を活用して、震災の翌年から集中的に調査を実施し、地域の QOL (生活の質) を重視した復興政策を提案する。

3. 研究の方法

研究方法は研究に参加した各分担者の専門領域において、ヒアリング調査、社会調査（住民生活実態調査、ボランティア意識調査）、判例分析、経済モデル分析などを用いた。

4. 研究成果

(1) 人口流出対策として

本研究では、「野田村のみなさんの暮らしとお仕事に関するアンケート調査」を実施し、被災住民の地域間移動性向の決定要因を分析した。その結果、若者、女性、未婚者において移動性向が強くなっていることが分かった。また、住宅の所有権や地域内のネットワークの存在有無が移動性向に強く影響していることが明らかになった。以上の結果から、地域復旧復興政策において、住宅の所有権の回復やネットワークを重視したまちづくりが求められていることが分かった。

(2) 復興感の規定要因

本研究では、経済学の観点から効用関数を用いて「復興感」を定義し、復興感の決定要因について検討を行った。その結果、年齢と世帯所得、そして住宅の所有権の有無が復興感と有意に関連していることが分かった。また、震災の被害の種類では、住宅の被害と所得の低下が復興感を著しく低下させていることが明らかになった。そして、被害有無グループにわけを行った推定では、世帯所得と復興感の相関関係は両グループの共通で

みられた。一方、家族や親戚の存在が復興感を高めている効果や、出身地ダミーが復興感を低下させている効果は直接的な被害を受けたグループのみに見られる特徴であった。

以上から、所得と住宅の再建が被災者の生活復興感を高める上で、重要な要因になっていることが確認できた。また、直接的な被害に見舞われている被災者は、所得や住宅と同様に、家族や親戚が生活の復興感を支えている大きな要因になっていることが明らかになった。最後に、本稿の分析を通して同じ被災地域に生活している住民の間にも、直接的な被害に見舞われているか否かによって生活復興を考える基準が異なっていることが分かった。この点は今後の復興政策を考える上で重要な視点であると思われる。

(3) 外部支援の問題について

伝統的共同体である集落で震災が起こり、さまざまな外部が一気に村に押し寄せた。とりわけ種々の支援が行われたが、その住民の受け止めには段階があり、当初は驚きや強いとまどいがあった。しかし時間とともに、また継続的な関係を持つことで、受け止めは変化した。そこからは、均衡のとれた互酬性と一般化された互酬性の間を行き戻りしながら外部を受け止めていくようなプロセスや、均衡のとれた互酬性の規範にもとづいて意識、行動する村の論理がみとれた。効率的な支援の追及はこうしたプロセスを軽んじ、被災者中心ではなくなる危険性がある。

(4) 広域ネットワークの意義について

同郷団体（ふるさと会）は、大都市部における出身地を基盤にした地縁・血縁のネットワークの一つである。現代の同郷団体は、高度経済成長期以前とは異なり、人々にとって多くのつながりのなかの一部でしかない。しかし、震災時には意識的にも物理的にも、同郷団体が都市で暮らす人々の支援の受け皿となっていた。会員の高齢化などの課題を抱えているものの、母村の人口が縮小していくなかで、依然としてこうした広域ネットワークである同郷団体が母村に果たす役割は小さくないと考えられる。

(5) 外部ボランティアの役割について

本研究では、外部ボランティアが被災地の復興に果たす役割について検討した。具体的には、筆者らもそのメンバーであるボランティア・ネットワーク「チーム北リアス」の活動の特徴、および、岩手県野田村の復興に果たす役割を、参与観察および介入的実践を通じて検討した。その結果、復興支援活動には「めざす」かわりだけでなく「すずす」かわりも重要であること、両者をうまく連動させることが被災地の内発的復興を促すことを論じた。

(6) 地域見守り活動について

本研究では、仮設住宅やみなし仮設住宅、さらに高台団地など新たなコミュニティにおける地域見守り活動における外部ボランティアの役割を検討した。具体的には、現地の社会福祉協議会など福祉関係機関と筆者ら外部ボランティアとの協同で地域見守り勉強会を定期的開催し、情報共有や連携を深めつつ、地域見守り活動を展開していった。その結果、地域見守り活動に関わるアクターの日常的な水平的連携が重要であること、被災者・住民・ボランティアの相互交流の場をデザインしていくことが重要であることを論じた。

(8) 野田村の復興にかかる法的施策の実現過程 村内外の資源活用のあり方

岩手県野田村での災害復興にかかる法執行過程に注目し、外部自治体からの職員派遣制度の利用実態に焦点を当て、同制度の機能を検討した。野田村では、職員に人的被害はなく、高台移転などの施策が他の自治体に比して早期になされつつある。比較的順調にハード面の復興が進む野田村を事例に取り上げることで、災害後の自治体職員派遣制度の機能が浮き彫りになることが期待された。

調査の結果、野田村は、派遣職員を部署により多く受入れながらも、良好な関係を保ち、復興方針の決定権限を内部職員で維持して、派遣職員のマンパワーと専門的知見を復興にかかる法制等の執行に活用し、高台移転や土地区画整理などのハード面にかかる復興施策に活用していることが分かった。

(9) 支援・交流活動の実績

本研究は、研究代表者をはじめ共同研究者の多くが被災地支援・交流活動に協働している。震災直後からの支援・交流活動としては、市民と学生が共同で全 83 回のボランティアバスに述べ 2600 名弱が被災地での支援・交流活動を行った。その他、地域見守り勉強会、仮設集会場での誕生会、宿泊学習などさまざまな支援・交流活動を行った。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計 17 件)

LEE Young-Jun, HIROAKI Sugiura, Impact of the Great East Japan Earthquake on Intentions to Relocate, Journal of Integrated Disaster Risk Management, 査読有, No.4, 2014, pp.64-73
DOI : 10.5595/idrim.2014.0078

李永俊, 永田素彦, 渥美公秀, 生活復興感の決定要因について 東日本大震災の被災地住民アンケート調査から、日本災害復興学会論文集、査読有、第 6 巻、2014、pp.1-8
<http://f-gakkai.net/uploads/ronbun/ronbun06-01.pdf>

[un06-01.pdf](#)

渥美公秀, 災害ボランティア活動を通して実践し、研究する、生産と技術、査読無、65 巻 3 号、2013、pp.76-78

河村信治, 野田村における震災復興支援活動記録：チーム北リアス 2 年目の展開、地域文化研究、査読無、第 21 号、2013、pp.52-56

[学会発表](計 45 件)

Keiko YAMAGUCHI, Shinsuke SAKUMICHI, Encounters with Outsiders: The Impact of the Great Eastern Japan Earthquake on a Small Village, International Sociological Association, XVIII ISA World Congress of Sociology, PACIFICO Yokohama, Yokohama, 2014

Shinji KAWAMURA, Students' Volunteer Works and the Charrette Workshop in Noda Vil.", Projects for Disaster Revival in National Colleges of Technology, 高等専門学校機構における防災教育と復興まちづくり支援の実践 = 防災技術と復興まちづくりを連動させた教育方法の開発 =、国連防災世界会議 in 仙台、仙台市、2015

Motohiko NAGATA, Collaboration of local survivors and disaster volunteers for developing a regional care system, Society for Applied Anthropology, 75th Annual Meeting, Omni, William Penn Hotel, Pittsburgh, USA, 2015

Tomohide ATSUMI, Group Dynamics Serving Disaster, IDRIM (Integrated Disaster Risk Management) 2014, London, Ontario, Canada, 2014

[図書](計 13 件)

李永俊 他、弘前大学出版会、東日本大震災からの復興(1)想いを支えに - 聴き書き、岩手県九戸郡野田村の震災の記録、2014、244

李永俊 他、弘前大学出版会、東日本大震災からの復興(2)がんばるのだ - 岩手県九戸郡野田村の地域力 -、2015、221

渥美公秀, 災害ボランティア、弘文堂、2014、285

李永俊 他、チーム・オール弘前の一年 - 岩手県野田村の復興支援・交流活動の記録 -、弘前大学出版会、2012、340

[産業財産権]

出願状況(計 0 件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
出願年月日：
国内外の別：

取得状況（計 0 件）

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
出願年月日：
取得年月日：
国内外の別：

〔その他〕

ホームページ等

<http://human.cc.hirosaki-u.ac.jp/irrc/kenhi/index.html>

6. 研究組織

(1) 研究代表者

李永俊 (LEE, Young-Jun)
弘前大学・人文学部・教授
研究者番号：10361007

(2) 研究分担者

渥美公秀 (ATSUMI Tomohide)
大阪大学・人間科学研究科・教授
研究者番号：80260644

永田素彦 (NAGATA Motohiko)
京都大学・人間・環境学研究科・教授
研究者番号：60271706

河村信治 (KAWAMURA Shinji)
八戸工業高等専門学校・総合科学科・教授
研究者番号：80331958

日比野愛子 (HIBINO Aiko)
弘前大学・人文学部・准教授
研究者番号：00511685

平井太郎 (HIRAI Darou)
弘前大学・地域社会研究科・准教授
研究者番号：70573559

小谷田文彦 (KOYATA Humihiko)
弘前大学・人文学部・准教授
研究者番号：00292136

山口恵子 (YAMAGUCHI Keiko)
東京学芸大学・教育学部・准教授
研究者番号：40344585

飯 考行 (II Takayuki)
専修大学・法学部・准教授
研究者番号：40367016

石黒格 (ISHIGURO Itaru)
日本女子大学・人間社会学部・准教授
研究者番号：90333707

関嘉寛 (SEKI Yoshihiro)
関西学院大学・社会学部・教授
研究者番号：30314347

飯島裕胤 (IIJIMA Hirotsugu)
弘前大学・人文学部・教授
研究者番号：70303039

細矢浩志 (HOSOYA Hiroshi)
弘前大学・人文学部・教授
研究者番号：10229198

吉村顕真 (YOSHIMURA Kenshin)
弘前大学・人文学部・准教授
研究者番号：50610185

定池祐希 (SADAIKE Yuki)
東京大学・総合防災情報研究センター・助教
研究者番号：40587424

杉浦裕晃 (SUGIURA Hiroaki)
愛知大学・経済学部・教授
研究者番号：60345858

(3) 連携研究者

矢守克也 (YAMORI Kachuya)
京都大学・防災研究所・教授
研究者番号：80231679